



This is our Communication on Progress
in implementing the principles of the
United Nations Global Compact.

We welcome feedback on its contents.

Communication on Progress

2022年9月9日

株式会社アイ・シー・アイ



Interactive
Communication
Innovator

1. 2022年度 COPにあたり社長のステイトメント
2. 国連 グローバル・コンパクトが宣言している10原則
3. 会社概要
4. 2021-22年度活動概要
 - 1) 活動目標
 - 2) 人権
 - 3) 労働
 - 4) 環境
 - 5) 腐敗防止
5. 2023年度活動目標

1. COPにあたり社長のステイトメント

一旦は終息に向かうかと思われたコロナウイルスですが、2022年に入り変異型による第7波の感染拡大に見舞われました。またウクライナでの戦争勃発もあり急激な円高、原油高によるインフレも始まっています。こうした様々なリスクが顕在化する中でも所謂普通の生活を継続して営むための行動の重要性が一層増してきています。省エネルギーでかつ独占や成長だけでない企業活動がこれまでよりも強く求められると思います。こうした観点により企業価値を高めていくことも視野に入れた経営を意識することで、必ず永続する世界を実現するという意思を持ってICIを運営していきます。

こうした環境の変化は、これまでもICIが継続してきたUNGCの10原則をベースとした社会の持続可能性を維持するための活動を推進する良い機会であるととらえています。この環境変化を見通していた訳ではありませんが、創業時からのGCNJ活動への参加と社員への周知活動などの継続を通して、変化への対応力・適応力を付けていくことになるという考えは変わりません。

繰り返しになってしまいましたが、大きな変革の時代に入ったばかりのこの時期ですので、活動報告は従来の活動の継続に主眼を置きますが、2023年はアフターコロナでも、持続して発展していく社会を作っていく活動に貢献する施策により前向きに取り組んで参ります。ICIでは、経営チーム、従業員全員が、UNGC10原則、SDGsの17Goalsを取り入れた活動を続けていくことを、胸に刻んで進んでいきます。

代表取締役社長
竹内 伸

2. 国連グローバルコンパクトが宣言している10原則



人権

企業は、

原則 1 : 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則 2 : 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準

企業は、

原則 3 : 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則 4 : あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則 5 : 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則 6 : 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、

原則 7 : 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則 8 : 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則 9 : 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、

原則10 : 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

3. 会社概要



社名 株式会社 アイ・シー・アイ
Interactive Communication Innovator, Ltd.

設立 2009年4月1日

資本金 8,250万円 (2017年01月01日現在)

代表取締役 竹内 伸

事業内容 (1)セキュリティ対策事業
(2)コンサルティング事業
(3)システム・インテグレーション事業
(4)システム開発事業

所在地 東京都港区新橋6-9-5 JBビル5階
代表電話： 03-6459-0063／FAX： 03-6459-0856

労働者派遣事業 (許可番号 派13-305729、許可年月日 平成26年11月1日)

■ 2021年10月～2022年9月の活動実績 ⇒ **グローバルコンパクト活動の浸透**

- ・ 人権保護
- ・ 労働環境の充実
- ・ 働き方改革の実施
- ・ 腐敗防止への取り組み
- ・ 環境の取り組み
- ・ SDGs認知への取り組み

について、会社との関わり方や、時事ニュースなどといった身近な問題をテーマとしたアンケートを行い、各問題を他人事ではなく、自分事化させることで、グローバルコンパクト活動に関心を持たせ、日々の業務の中で、これらの問題について自然に考えさせる仕組み作りに取り組を行った。

1) 人権保護への取り組み

人事評価制度の確立と社員一人一人への事業計画に関するヒアリング

2020年から進めていた、人事評価制度の確立と社員一人一人の事業計画に関するヒアリングを実施。

2022年度7月から、業務実態にあわせて組織変更を行い、業務効率適正化とレポートラインの見直しを、社員の業務環境の改善を行なった。

2) 労働環境の充実

リモート対応による勤務体制

COVID-19の予防のための勤務体制を極力行うため、可能な範囲でリモート対応や時差勤務を2020年より引き続き実施している。現場での業務を必要としない場合や曜日によっては在宅勤務を実施することにより、密を避け限りなく予防をすることができる。また、以前は対面での打合せが多かった業務も遠隔での打合せ対応として極力実施することを継続している。

本社引っ越しによる新たな環境作り

本社の執務エリアでは、安全と生産性向上を目的とした業務環境の改善を行い、一人一人の業務スペースを拡大。
業務を実施する上でもゆったりとしたスペースの確保ができること、室内自体も人数の割合に対し広い空間が確保できるため過ごしやすい環境となった。

3) 働き方改革の実施

本社オフィスの充実と継続したリモート対応

各社に出向している従業員がほとんどのため、各社の出勤体制に従い出勤及びリモートを行っている。本社オフィスが引っ越しをしたことから、昨今の時勢としても広い場所での作業体制が好ましいのでより適した環境になった。

また、社内の打合せ等も引き続きリモートでの開催も多く、移動による時間、交通費を削減する他、移動時間や前後の考慮なども少なくなっていることから打合せ時間の調整もしやすくなっている。

対面が好ましい場面も多くあるが、今後ともリモート及び対面・出社対応を適宜必要に応じて実施をしていきたいと考える。

4) 腐敗防止への取り組み

ISMSテストの実施および改善

年に2回のISMSテストを全社員に向けて実施。セキュリティにかかわる内容は他社へ出向している社員にとっても重要事項であるため、必ず規定の点数以上を取得するようにしている。

また、ISMSテストの実施形態が毎年同じであることから、全体の見直しを図りディスカッション形式や出題者の変更、分野の異なる観点からの出題も案にあがり現在も検討している。

日頃の業務でも常にセキュリティ関連のリスクは伴い、慣れにより意識が難しくなることからアップデートおよび認識をしてもらうように実施をしていきたいと改善に向けて進行中となっている。

5) 環境への取り組み

環境への取り組み

- ・PCの処分

PCの入れ替え等もたびたびあるため、PCの処分については環境に配慮した形で処分を実施している。

- ・ペーパーレス

Google WorkspaceのMeet等を利用したWeb会議を行うことで、資料をPC上で閲覧することでペーパーレスを行っている。また、費用や時間の節約にも繋がる。リモート対応により促進された取り組みとなった。

- ・段ボールの再利用

荷物の梱包の際、以前使用した段ボールなどを再利用して、省資源化を実施。

- ・より一層厳密なごみの分別

本社引っ越しに伴い、大きいカテゴリのゴミの分別からより一層厳格なゴミの分別を実施。

6) SDGsの取り組み

社内からのSDGsの取り組み

- ・ 前述した本社引っ越しに伴い、お手洗いの衛生面の向上、広いワークスペースの確保として6、8の推進。
- ・ ワクチン接種休暇・接種後休暇に取得推進。強制ではないものの、積極的に接種の機会がある場合は接種を促し、副反応なども見られることから体調不良などが見られた場合翌日も休暇がとれるように特別休暇の措置をとった。3の推進にも当てはまる。

■ 2023年度の活動目標

昨年から引き続き下記を目標とする

⇒ 社内に向けた情報の伝達・発信と積極的な参加

- 社内活動の活性化

→ コアメンバーの増員

- 社員への積極的な情報収集・アンケート集計

→ リモートでのコミュニケーション増加

- 社外での活動を社内向けに伝達・発信

(具体例：メール等での発信、帰社日での参加報告)